

# 一億総活躍社会の実現に向け 働き方改革を着実に進める

—橋本岳氏(厚生労働副大臣)—

8月に厚生労働副大臣に就任した橋本岳衆議院議員は、社会保障制度について、「給付と負担の両面にわたって不断の見直しをしなければならぬ局面にある」とのべた。また、「一億総活躍社会の実現に向けた働き方改革を「着実に前に進めていく」と強調した。

## 給付と負担の両面にわたる 不断の見直しが必要

「ご就任の抱負や感想を伺います。」

橋本岳氏(厚生労働副大臣)

平成26年9月から27年10月まで厚生労働大臣政務官を務めさせていただきました。10か月ほど空いて今年8月に厚生労働副大臣を拝命し、厚生労働省に戻ってくるようになりました。

厚労省は、医療、介護、年金、福祉、雇用、労働、子ども・子育て支援等々、国民一人ひとりの生活に深く関わる制度を所管しており、国民に身近で幅広い接点のある省庁です。

前回は主に医療、介護、福祉分野を担当しましたが、今回は主に労働、福祉、年金分野を担当することとなりました。厚労

省が一体となって、国民一人ひとりが安心して暮らしが送れるような社会を目指して頑張っていきたいと考えています。

現在、3党合意に基づき、社会保障と税の一体改革が進められています。関連法はすでに成立しており、実施に移す段階にきています。皆さまのご理解をいただながら、着実に改革を進めていくことが課題です。

「社会保障制度に対する基本的なご見解を伺います。」

また、生産年齢人口、つまり、社会保障を支える方々の人口が減少してきています。そこで、女性や高齢者も活躍できる社会、一億総活躍社会を目指すことが掲げられています。しっかりと取り組みを進めていきたいと考えています。

しかし、日本の将来の人口動態をみると、現在の制度をそのまま持続させるのは困難です。必要な方に必要な給付を行うことを前提に、給付の在り方を見直す。無理のない範囲で負担をいただくために、公平な負担の在り方について検討する。給付と負担の両面にわたって不断の見直しをしなければならないいく時代でした。

「労働分野に対する現状認識や問題意識等を伺います。」

加藤勝信働き方改革担当大臣のもとに「働き方改革実現会議」が設置され、塩崎恭久厚生労働大臣も出席されます。関わってくる法律は厚労省の所管ですから、しっかりと連携をし、着実に前に進めていきたいと考えています。

「福祉分野、年金分野についてはいかがでしょうか。」

また、労働基準法改正案を国会に提出しています。ご議論をいただき、お認めいただけるように努力をしています。

橋本氏 相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」において、多数の入所者の方が元職員に殺傷されるというとてもいたましい事件が発生し、容疑者の書いた手紙が大変話題を呼びました。障害をお持ちであっても、生きていく人間としての価値は一切変わりません。そういう方が社会に対してそれぞれの形で貢献ができるような道がある日本社会を目指したいと思えます。これはまさに、一億総活躍社会の理念です。

年金分野については、年金制度改革法案を国会に提出していますし、秋の臨時国会には、無年金者の解消を目指して受給資格期間を25年から10年に短縮する法案を提出しました。両法案ともしっかりとご審議をいただけるようにし、国民の年金を守ってまいります。

無年金者解消のため  
受給資格期間を短縮



## PROFILE 橋本 岳 (はしもと・がく) 氏

平成8年に慶應義塾大学環境情報学部を卒業し、同10年に同大学大学院政策・メディア研究科を修了。株式会社三菱総合研究所を経て、平成17年に衆議院議員に初当選。厚生労働大臣政務官、衆議院外務委員会理事、自民党総務部会副部長、厚生労働部会副部長、総務部会代理、外交部会長等を歴任。岡山4区、当選3回。岡山県出身の42歳。山登りが趣味で、「今年の夏は、初めて南アルプスの北岳に登りました。朝、雲海の上からご来光を拝み、富士山をみました。大変さわやかな気持ちで心のリフレッシュができました」と笑う。

年金分野については、年金制度改革法案を国会に提出していますし、秋の臨時国会には、無年金者の解消を目指して受給資格期間を25年から10年に短縮する法案を提出しました。両法案ともしっかりとご審議をいただけるようにし、国民の年金を守ってまいります。

日本では、30〜40歳代の男性会社員の残業が非常に多い。頑張って社会を支えてくださっているのですが、その人口がどんどん減少していきます。一方、子育て中の女性、介護をしている方、障害をお持ちの方、高齢の方などそれぞれのご事情があるなかで、社会で活躍したいと思っっている方がたくさんいらっしゃると思います。

猛烈に働く方だけが正社員になることができず給料は高く、そうでない方は正社員になれず

に給料も低い。この格差が大きいのが日本の問題です。そこを埋めるのが働き方改革であり、それが一億総活躍社会の実現につながります。

また、労働基準法改正案を国会に提出しています。ご議論をいただき、お認めいただけるように努力をしています。